



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月8日

上場会社名 株式会社三社電機製作所 上場取引所 東
 コード番号 6882 URL http://www.sansha.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 元
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部 部長 (氏名) 丸山 博之 TEL 06-6321-0321
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	23,717	18.2	1,474	561.7	1,480	579.8	1,065	743.4
2017年3月期	20,069	△9.6	222	△88.1	217	△87.9	126	△89.2

（注）包括利益 2018年3月期 1,239百万円（-%） 2017年3月期 87百万円（△78.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	73.48	—	5.7	5.5	6.2
2017年3月期	8.71	—	0.7	0.8	1.1

（参考）持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	27,817	19,314	69.4	1,332.69
2017年3月期	25,725	18,248	70.9	1,259.14

（参考）自己資本 2018年3月期 19,314百万円 2017年3月期 18,248百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	3,560	△499	△1,135	6,820
2017年3月期	1,844	△2,315	△94	4,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	144	114.8	0.8
2018年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	289	27.2	1.5
2019年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2019年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,000	2.1	650	16.9	650	13.0	460	8.8	31.74
通期	25,500	7.5	1,700	15.3	1,700	14.8	1,200	12.7	82.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	14,950,000株	2017年3月期	14,950,000株
2018年3月期	457,099株	2017年3月期	457,099株
2018年3月期	14,492,901株	2017年3月期	14,492,901株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	16,477	3.2	572	—	719	△5.7	525	△34.8
2017年3月期	15,961	△19.7	△274	—	762	△46.1	806	△15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	36.28	—
2017年3月期	55.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	23,383	16,753	71.6	1,155.97
2017年3月期	22,234	16,388	73.7	1,130.79

(参考) 自己資本 2018年3月期 16,753百万円 2017年3月期 16,388百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な予想数値と異なる場合があります。

(2) 2019年3月期の基準日における配当予想については、現時点では未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示します。

※ 日付の表示方法の変更

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、企業収益が堅調に推移するなか、設備投資が増加基調となり、雇用環境も改善してまいりました。他方、海外は中国を始めとしたアジア、北米、欧州、ともに総じて安定的に推移しておりましたが、政治的不安定感、地政学リスク、また、年度後半には株価、為替に不安定さが出始め、先行きに不透明感が残っております。

このような状況のなか、当社は当期に入り、前期の厳しい事業環境から回復の軌道に乗せることができ、第1四半期から半導体事業、電源機器事業ともに堅調に推移した結果、売上高は237億1千7百万円(前期比18.2%増加)となりました。利益については増収による影響が最も大きく、営業利益は14億7千4百万円(前期比561.7%増加)、経常利益は14億8千万円(前期比579.8%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億6千5百万円(前期比743.4%増加)と増収増益の決算となりました。

[セグメント別の状況]

(a) 半導体事業

当事業におきましては、パワーモジュールでは商用エアコン向け、FA機器向けをはじめ、多岐に亘る用途向けで堅調に推移したことに加え、パワー半導体市場の活況に伴いウエハ・チップの売上も大きく伸びました。これらの結果、当事業の売上高は70億1千6百万円(前期比22.0%増加)、セグメント利益は6億5千7百万円(前期比745.7%増加)となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、太陽光パワーコンディショナの売上が減収要因となっておりますが、一方、主に大型電源機器の一般産業用電源の分野でリチウムイオン電池の需要増加を背景にその素材となる銅箔やアルミニウムなどの生成用電源や加工用電源の受注が急増し売上に大きく寄与しました。また、当社の得意とする電子部品向けや各種プリント配線板向けなどの金属表面処理用電源も売上が堅調に推移しました。さらに前期の11月より事業を開始した当社子会社「三社電機イースタン」の小型の各種組込電源の売上・利益が当期は通年で寄与したこともあり当事業の売上高は167億円(前期比16.6%増加)、セグメント利益は8億1千7百万円(前期比463.2%増加)となりました。

[次期の見通し]

2019年3月期は、半導体事業におきましては、FA機器向けのパワーモジュールが引き続き好調を維持するものと見込まれ、また、より高効率なパワー半導体の需要に対応して、SiCモジュールの量産を開始する予定です。

電源機器事業におきましては、アジア地区での電極素材の銅箔、電子部品用アルミ箔等の生産設備用電源の需要拡大が見込まれます。引き続き新エネルギー分野でのお客様の多様なニーズに応えるべく、積極的な製品開発を推進してまいります。

2019年3月期の業績予想につきましては、売上高255億円(前期比7.5%増加)、営業利益は17億円(前期比15.3%増加)、経常利益17億円(前期比14.8%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億円(前期比12.7%増加)となる見通しです。

なお、上記見通しの前提となる為替レートは1米ドル=110円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億9千1百万円増加し、278億1千7百万円となりました。これは、主に現金及び預金が18億5千3百万円、原材料及び貯蔵品が4億1百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2億1千9百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億2千5百万円増加し、85億2百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が8億6千6百万円、未払法人税等が3億4百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が2億6千8百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億6千5百万円増加し、193億1千4百万円となりました。これは主に利益剰余金が8億9千1百万円増加したことによるものです。

この結果、連結自己資本比率は、前連結会計年度末の70.9%に対して当連結会計年度末では69.4%と1.5ポイント減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、68億2千万円となり、前連結会計年度比で18億5千3百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては35億6千万円の資金の収入(前期は18億4千4百万円の収入)となりました。これは、主に賞与引当金の増加2億円、仕入債務の増加11億8百万円などが増加要因として寄与したものの、減少要因としてたな卸資産の増加5億5千万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては4億9千9百万円の資金の支出(前期は23億1千5百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億2千4百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては11億3千5百万円の資金の支出(前期は9千4百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の返済等による支出9億4千9百万円、配当金の支払いによる支出1億7千3百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして認識し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、企業の安定的かつ継続的發展のために必要な資金を確保し、有効に活用していく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績動向及び財政状態等を総合的に勘案し、前回配当予想の1株当たり13円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、年間の配当性向30%を目標としておりますが、金額については現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準を適用する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,966	6,820
受取手形及び売掛金	6,425	6,206
電子記録債権	1,177	1,338
商品及び製品	2,410	2,578
仕掛品	824	819
原材料及び貯蔵品	1,431	1,833
繰延税金資産	370	490
その他	409	365
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	18,003	20,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,978	2,769
機械装置及び運搬具(純額)	862	788
土地	2,139	2,139
リース資産(純額)	2	216
建設仮勘定	122	9
その他(純額)	231	242
有形固定資産合計	6,336	6,165
無形固定資産		
のれん	397	225
その他	409	338
無形固定資産合計	806	563
投資その他の資産		
投資有価証券	146	164
繰延税金資産	343	336
その他	94	149
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	579	650
固定資産合計	7,722	7,378
資産合計	25,725	27,817

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,123	3,989
電子記録債務	13	231
短期借入金	1,150	200
未払金	708	839
未払費用	672	864
未払法人税等	123	428
賞与引当金	368	569
製品保証引当金	29	80
その他	336	434
流動負債合計	6,526	7,638
固定負債		
リース債務	4	165
未払役員退職慰労金	388	388
退職給付に係る負債	528	260
その他	29	49
固定負債合計	950	863
負債合計	7,477	8,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	13,103	13,994
自己株式	△367	△367
株主資本合計	18,208	19,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	61
為替換算調整勘定	317	296
退職給付に係る調整累計額	△326	△144
その他の包括利益累計額合計	39	214
純資産合計	18,248	19,314
負債純資産合計	25,725	27,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	20,069	23,717
売上原価	15,652	17,515
売上総利益	4,417	6,202
販売費及び一般管理費	4,194	4,727
営業利益	222	1,474
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	9	4
受取賃貸料	13	16
売電収入	7	7
補助金収入	30	7
デリバティブ評価益	—	8
その他	7	9
営業外収益合計	73	62
営業外費用		
支払利息	11	5
支払手数料	1	9
創立費	9	—
デリバティブ評価損	23	—
為替差損	28	36
その他	4	4
営業外費用合計	78	55
経常利益	217	1,480
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	62	—
特別利益合計	64	0
特別損失		
固定資産廃棄損	1	9
特別損失合計	1	9
税金等調整前当期純利益	281	1,471
法人税、住民税及び事業税	141	502
法人税等調整額	13	△95
法人税等合計	154	406
当期純利益	126	1,065
親会社株主に帰属する当期純利益	126	1,065

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	126	1,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	13
為替換算調整勘定	△168	△20
退職給付に係る調整額	115	182
その他の包括利益合計	△38	174
包括利益	87	1,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87	1,239
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	13,238	△367	18,343
当期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
親会社株主に帰属する当期純利益			126		126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△134	-	△134
当期末残高	2,774	2,698	13,103	△367	18,208

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34	486	△442	77	18,421
当期変動額					
剰余金の配当					△260
親会社株主に帰属する当期純利益					126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△168	115	△38	△38
当期変動額合計	14	△168	115	△38	△172
当期末残高	48	317	△326	39	18,248

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	13,103	△367	18,208
当期変動額					
剰余金の配当			△173		△173
親会社株主に帰属する当期純利益			1,065		1,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	891	—	891
当期末残高	2,774	2,698	13,994	△367	19,100

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	48	317	△326	39	18,248
当期変動額					
剰余金の配当					△173
親会社株主に帰属する当期純利益					1,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	△20	182	174	174
当期変動額合計	13	△20	182	174	1,065
当期末残高	61	296	△144	214	19,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	281	1,471
減価償却費	955	977
のれん償却額	36	63
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△233	200
製品保証引当金の増減額(△は減少)	9	51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	58	△2
受取利息及び受取配当金	△14	△14
支払利息	11	5
固定資産廃棄損	1	9
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
売上債権の増減額(△は増加)	1,091	41
投資有価証券売却損益(△は益)	△62	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,066	△550
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,116	1,108
未払費用の増減額(△は減少)	119	196
未払消費税等の増減額(△は減少)	△208	△6
その他	48	235
小計	2,038	3,784
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	△12	△8
法人税等の支払額	△200	△229
法人税等の還付額	3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,844	3,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△282	△424
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△132	△75
投資有価証券の売却による収入	62	—
吸収分割による支出	△1,964	—
その他	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,315	△499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	169	△949
配当金の支払額	△260	△173
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94	△1,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	△71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△688	1,853
現金及び現金同等物の期首残高	5,654	4,966
現金及び現金同等物の期末残高	4,966	6,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性から、「半導体事業」及び「電源機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,751	14,318	20,069	—	20,069
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,751	14,318	20,069	—	20,069
セグメント利益	77	145	222	—	222
セグメント資産	5,053	14,019	19,073	6,652	25,725
その他の項目					
減価償却費	356	598	955	—	955
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	284	1,035	1,319	110	1,429

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額6,652百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスプレイ製品
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,016	16,700	23,717	—	23,717
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,016	16,700	23,717	—	23,717
セグメント利益	657	817	1,474	—	1,474
セグメント資産	5,667	13,603	19,271	8,545	27,817
その他の項目					
減価償却費	341	635	977	—	977
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	500	133	634	99	734

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額8,545百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,259円14銭	1株当たり純資産額	1,332円69銭
1株当たり当期純利益金額	8円71銭	1株当たり当期純利益金額	73円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	126	1,065
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	126	1,065
期中平均株式数（千株）	14,492	14,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。